

令和2年6月3日（水曜日）

# 建設通信新聞

足立参院議員

## 新型コロナで財政悪化懸念

2日の参議院国土交通委員会で自民党の足立敏之参院議員は、新型コロナウイルス感染症の影響による自治体の財政悪化を念頭に置いた支援措置について質問した。「今後、経済対策として公共事業を進めるためには自治体の負担が必要になる



が、税収悪化により自治体の財政事情は厳しい状況にある」とし、リーマン・ショックや東日本大震災の際に実施した交付金と同様の支援策の必要性を主張した。

答弁に立った青木一彦国土交通副大臣は、「地域における公共工事を円滑に進めていくためには、自治体の負担に配慮することが重要と考えている。指摘された支援措置について検討がなされる場合、国交省として関係省庁と連携して対応していきたい」と述べた。

また、新型コロナウイルスに関連して足立議員は、海外の建設プロジェクトを受注している建設企業や建設コンサルタントの状況についても質問。国交省は「海外の建設工事などを担う建設業への影響は非常に大きく、今後さらに深刻化していく恐れがある」との認識を示し、外務省、JICA（国際協力機構）と情報共有、意見交換を行っている」と回答した。

感染収束後に日本のインフラシステムの海外展開が途絶えることがないよう関係府省・機関と連携した支援に積極的に取り組み、「ゼネコンや建設コンサルタントの不安を少しでも解消できるように努める」とした。

## 自治体の公共事業に交付金措置を